

ひと、みらい輝く交流のまち かでな

か で な ち ょ う

嘉手納町



市町村コード	473251	類型	Ⅲ-2
所在地	〒904-0293 嘉手納町字嘉手納588番地		
T E L	(098)956-1111	F A X	(098)956-9508
ホームページ	http://www.town.kadena.okinawa.jp		
指定地域	都市計画・産業高度・情通産振・観光促進		

〈組織〉 (令和2年3月31日現在)

町長	とうやまひろし 當山宏 任期 R5.2.17 (3期)	副町長	ひがたかし 比嘉孝史 任期 R5.3.31 (1期)
副町長	-	教育長	ひがひでかつ 比嘉秀勝 任期 R2.3.31 (2期)

〈概要〉

県下 34 位			
総面積	R1.10.1	耕地	R1.7.15
15.12 km ²		39 ha	宅地 H31.1.1
			1,241,745 m ²

県下 20 位			
住基人口	H31.1.1	H27国調人口	H22国調人口
13,681 人		13,685 人	13,827 人
年少人口割合	17.2% (県全体 17.4%)	高齢化率	22.4% (県全体 19.6%)

住基世帯数	H31.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
5,667 世帯		5,069 世帯	4,937 世帯

有権者数	R2.3.1	男	女
10,644 人		5,084 人	5,560 人

議長	とくぎとのおき 徳里直樹	副議長	ちねんたかし 知念隆
議員	条例定数 16 常任委員会 総務財政、文教厚生、建設経済	現議員数 16 党派構成 公明 1 共産 1 無所属 14	任期満了日 R3.1.25 - - - - -

H31.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	165 人	151 人	14 人
人口千人当たり職員数	12.06 人	11.04 人	1.02 人
各4.1現在	平成31年度	平成30年度	平成29年度
職員数(普通会計)	151 人	149 人	148 人
類似団体	-	142 (151)	138 (147)
ラス指数	96.9	96.0	95.6

※類似団体は産正値。ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈町の花・木・鳥・魚・名所・旧跡・祭・行事等〉

町花	ハイビスカス	町木	リュウキュウコクタン
町鳥	-	町魚	-
名所・旧跡	野国総管の墓、野国総管宮、比謝川、天川の池の碑、比謝橋、屋良ムルチ、屋良城跡公園、道の駅かでな		
祭り、行事	野国総管まつり、鯉のぼりフェスタ、ハーリー大会、嘉手納町エイサーまつり、ピアフェスタ、泡盛まつり、嘉手納町産業まつり		
名産・特産	野国いも加工品、黒糖まん、ちんすこう、かりゆしウェア、ハンドメイドコスメ、バーガー、アダン筆、自家焙煎珈琲、田芋饅頭、工芸品、洋菓子		
姉妹都市	-		
その他	-		

沿革	
昭和23年12月4日	北谷村より分離 村制施行
昭和51年1月1日	町制施行
-	-
-	-
-	-

〈基本構想〉

基本構想	R1~R10	中長期財政計画	R1~R5
基本計画	R1~R5	(5年計画	1年ローリング)
実施計画	R2~R4	(3年計画	1年ローリング)

〈令和2年度主要事業〉

(百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
補助	屋良東部地区地域振興施設機能拡充事業	継続	282
補助	比謝川緑地広場整備事業	継続	354
補助	嘉手納飛行場等周辺まちづくり支援事業	継続	144
補助	密集市街地地区整備推進事業	継続	197

〈今後の主要プロジェクト〉

(百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	嘉手納飛行場等周辺まちづくり支援事業	H30~	5,616
補助	密集市街地地区整備推進事業	H24~	1,402
補助	第三保育所建設事業	R1~	795
-	-	-	-

〈広域市町村圏・広域計画〉

第4次中部広域計画
-
-
-

〈基地面積〉 (H31.3末)

米国軍	
基地面積	1,240.4 ha
市町村面積に占める割合	82.0%
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	0.0%
合計	1,240.4 ha
県面積に占める割合	0.54%

〈教育〉 (令和元年5月1日現在)

区分	施設数	児童生徒数
公立幼稚園	0園	0人
町立幼稚園	2園	197人
町立小学校	2校	913人
中学校	1校	466人
町立	1校	466人
町立以外	0校	0人

〈医療〉 (平成30年度)

区分	施設数	病床数
病院	1箇所	220床
町立	0箇所	0床
町立以外	1箇所	220床
診療所	9箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	9箇所	0床
住民千人当たり病床数		16.1床

〈産業〉 ①産業別就業者数 (H27国調)

区分	就業者数	構成比
第1次	61人	1.3%
第2次	859人	17.7%
第3次	3,936人	81.1%
合計	4,856人	100.0%

〈福祉〉

区分	施設数	収容定数
保育所(H31.4.1)	4箇所	300人
町立	2箇所	200人
町立以外	2箇所	100人
生活保護率(H30年度平均) 人口千人当たり		29.15人

②町内総生産 (H28年度実数)(百万円)

分類	純生産	構成比
農林	71	0.2%
水産	0	0.0%
鉱・製造	1,009	2.9%
建設	3,588	10.2%
電気ガス水道廃棄物	521	1.5%
運輸・郵便・通信	1,246	3.6%
卸売・小売	1,609	4.6%
金融保険不動産	5,101	14.5%
宿泊・飲食サービス	1,217	3.5%
専門・科学技術支援	2,792	8.0%
公務・教育	12,376	35.3%
保健衛生社会	3,628	10.3%
その他サービス	1,909	5.4%
合計	35,067	100.0%

〈財政〉

①決算収支 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度
歳入総額	9,564	9,909	9,194
歳出総額	9,115	9,669	8,278
形式収支	449	239	916
実質収支	274	225	202
比率	6.7%	5.4%	4.7%
積立金	85	7	8
積立金取崩額	0	0	0
実質単年度収支	203	△41	△15

②主要指標 (百万円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財政力指数	0.59	0.59	0.61	9	0.38	0.54	0.32
標準財政規模 a	4,094	4,179	4,249	18	8,415	22,854	3,121
経常収支比率	72.3	73.0	73.9	1	88.8	90.0	85.8
人件費	22.7	22.8	23.8	16	23.7	23.0	25.4
扶助費	4.5	5.3	5.2	18	16.2	19.3	8.0
公債費	5.8	5.6	5.5	1	14.3	14.7	13.3
物件費	17.2	17.9	16.3	22	14.9	14.4	16.1
その他	22.1	21.4	23.1	28	19.7	18.6	36.3
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	0.0	△1.5	△1.7	1	7.8	8.3	6.3
将来負担比率	-	-	-	-	23.6	41.7	-
徴収税率	96.1	97.0	97.9	9	0.0	0.0	0.0
現年課税分	99.0	99.0	99.2	10	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分	40.1	41.3	50.4	7	0.0	0.0	0.0
債務負担行為額 b	35	1,362	125	-	-	-	-
b/a %	0.9	32.6	2.9	-	-	-	-
地方債現在高 c	2,514	2,473	2,203	-	-	-	-
c/a %	61.4	59.2	51.8	1	-	-	-
積立金現在高	9,792	10,252	11,055	-	-	-	-
財政調整基金	6,129	6,136	6,144	-	-	-	-
減債基金	764	764	764	-	-	-	-
その他特目基金	2,899	3,352	4,148	-	-	-	-
住民1人当たり税負担(円)	172,913	176,670	182,717	40	-	-	-
自主財源比率	45.5	42.5	43.8	10	-	-	-

③公営事業会計等における繰入金の状況 (H30年度 百万円)

区分	実質収支	繰入金 うち財源補填的繰入
国民健康保険事業	56	259
老人保健医療事業	0	0
介護保険事業(保険)	0	0
後期高齢医療事業	2	39

区分	実質収支	繰入金 うち基準外繰入
法非適		
下水道事業	34	48
-	0	0
-	0	0
-	0	0
-	0	0
法適		
下水道事業	10	3
-	0	0
-	0	0

④歳入の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
地方税	2,500	27.2%
地方譲与税	27	0.3%
地方交付税	1,425	15.5%
普通交付税	1,267	13.8%
特別交付税	159	1.7%
国庫支出金	1,776	19.3%
県支出金	662	7.2%
地方債	39	0.4%
その他	2,765	30.1%
歳入総額	9,194	100.0%

④歳出の状況 (H30年度 百万円)

区分	金額	構成
人件費	1,545	18.7%
物件費	1,644	19.9%
扶助費	1,085	13.1%
補助費等	1,099	13.3%
公債費	335	4.0%
普通建設事業費	1,015	12.3%
補助事業費	417	5.0%
単独事業費	597	7.2%
その他	1,555	18.8%
歳出総額	8,278	100.0%

〈行政の特色〉

まちの将来像である「ひと、みらい輝く交流のまちかた」の実現を目指し、根幹である人が互いに信頼し、信頼が支え合いを生み出し、支え合いが協働の精神を育くみ、協働によるまちづくりが成されることで環境をつくり、生活や文化、歴史が調和し、継承・発展を遂げながら活気に満ちた未来へつなげるまちづくりに取り組んでいる。